

2005. 5. 20.

経済指標レポート 第 208 号

(社) 関西経済連合会 経済グループ (担当: 壱井)

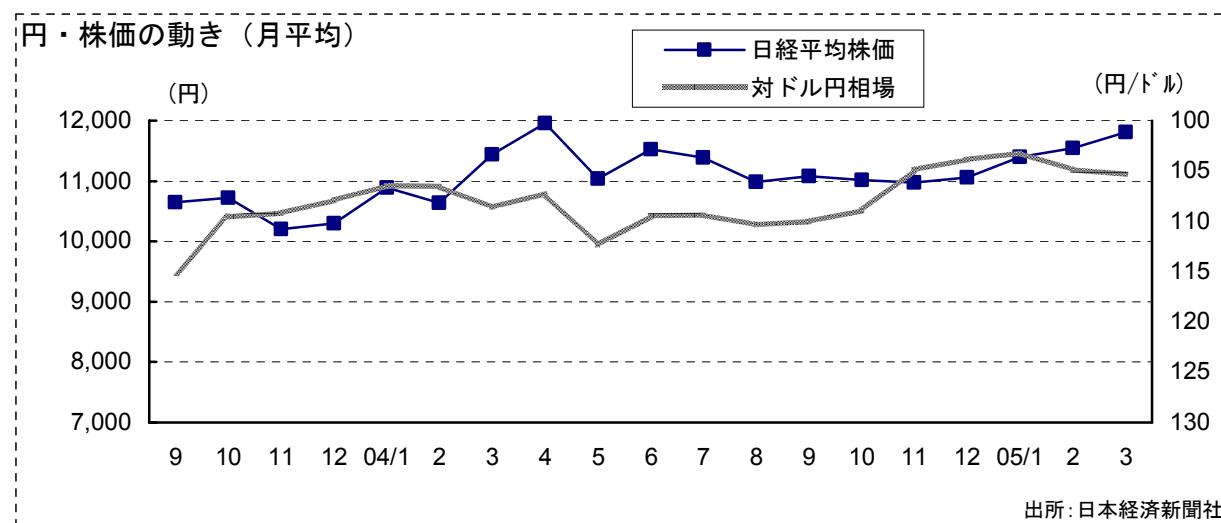
Tel : 06-6441-0102 Fax : 06-6443-5347

内閣府が発表した平成 17 年 1 - 3 月期の国内総生産 (GDP) 速報値は、物価変動を除いた実質で前期 (16 年 10 - 12 月期) 比 1.3% 増、年率換算で 5.3% 増となり、昨年 1 - 3 月期以来の高い伸びを示した。これにより、平成 16 年度の実質 GDP は前年比 1.9% 増と 3 年連続のプラス成長を達成した。GDP の過半を占める個人消費は、昨年 10 - 12 月期は台風や地震などの自然災害、暖冬や台風などの天候不順の影響で前期比減少していたが、その反動による野菜や灯油、娯楽関連などの消費の伸びを受けて、前期比 1.2% 増となるなど、内需が寄与度プラス 1.4% と実質 GDP の押し上げに寄与している。

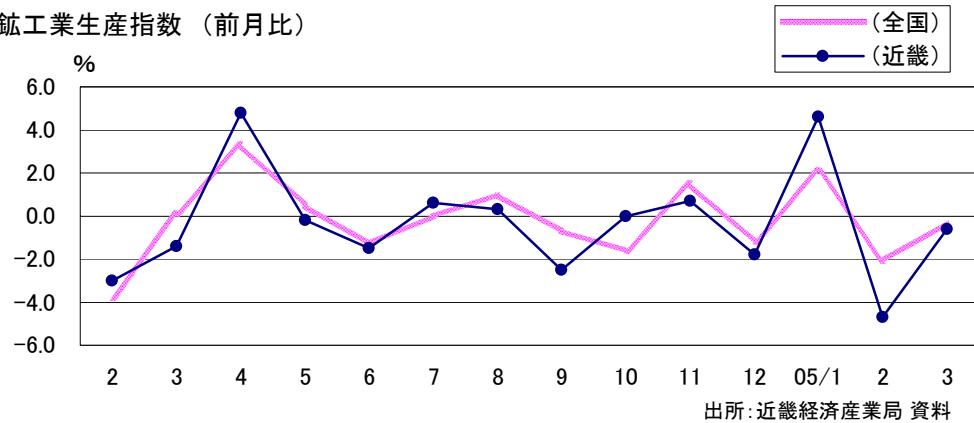
また、内閣府が発表した 5 月の月例経済報告では、企業収益、個人消費、雇用情勢については改善や持ち直しの動きが見られると判断したが、輸出・生産は横ばいであると判断し、日本経済の基調判断として「一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している」と示している。また、3 月の景気動向指数を受けた判断は 3 ヶ月連続「景気は一進一退」となっており、景気の現状は、明るい動きが見られるものの依然足踏み状態であると言える。今後、中国向け輸出の減速、情報化関連分野でみられる在庫調整の動き、原油価格の動向等には留意する必要がある。

最近の一連の経済指標を概観すると、昨年後半から景気が「踊り場」で足踏みを続けている中で、手堅く健闘しているのは個人消費であるといえる。その個人消費を支え、冷え込ませないためにも、政府は国民一人ひとりにとって分かりやすい将来ビジョンを示した上で、①構造改革の取り組みの加速・拡大、②日銀と一体となった戦略的なデフレからの脱却を迅速かつ着実に実行していくことが課題となっている。

<各指標の動き>

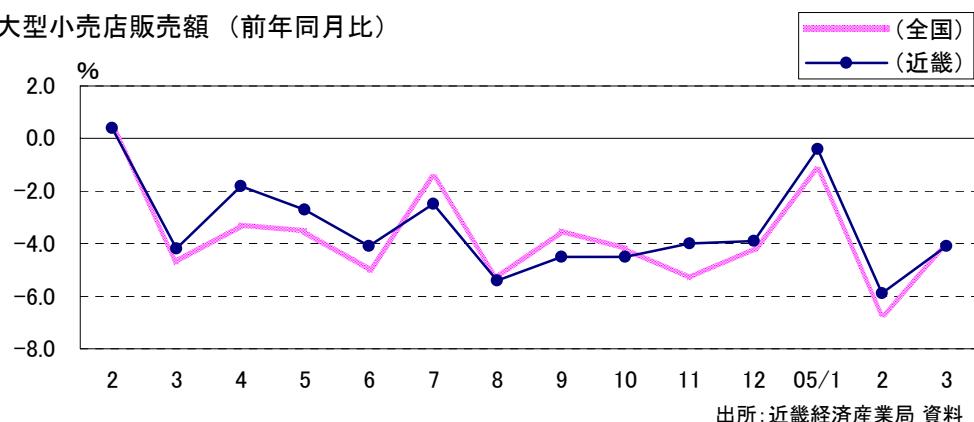


鉱工業生産指数（前月比）



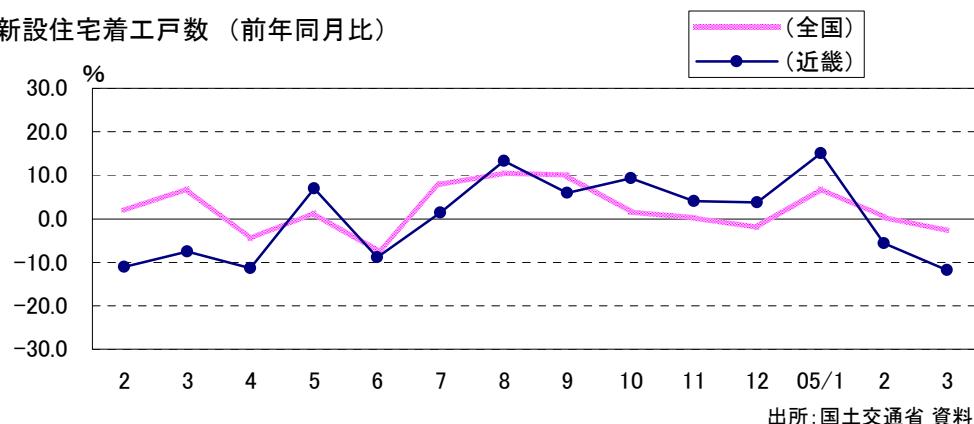
◇近畿は前月比 0.6% 減、2か月連続の低下。 業種別でみると電気機械工業、金属製品工業、精密機械工業などが低下に寄与。生産は一進一退で推移している。

大型小売店販売額（前年同月比）



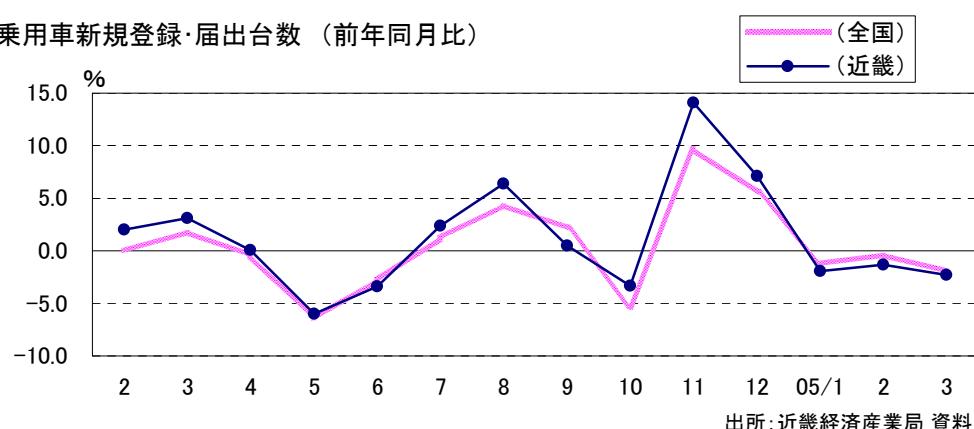
◇近畿は前年比 4.1% 減、13か月連続のマイナス。天候不順や、前年に比べて気温が低めに推移したことなどから春物商品に動きがみられず、衣料品、飲食料品等ほとんどの商品が前年を下回った。

新設住宅着工戸数（前年同月比）

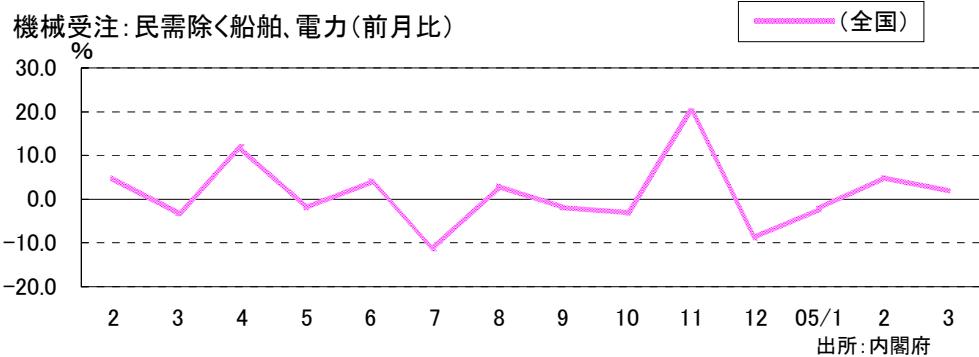


◇近畿は前年比 11.8% 減。貸家が 15.4% 減、分譲住宅が同 12.1% 減、うち分譲マンションが同 12.1% 減、持家も 8.6% 減と軒並み減少した。

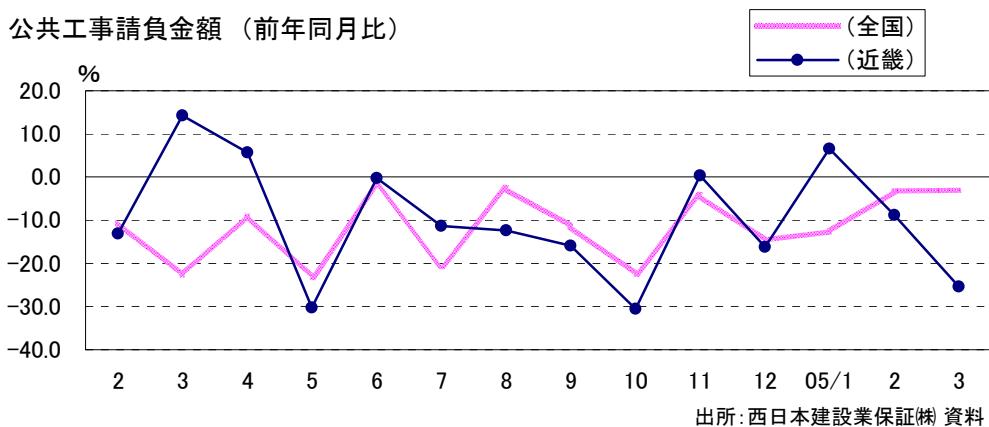
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



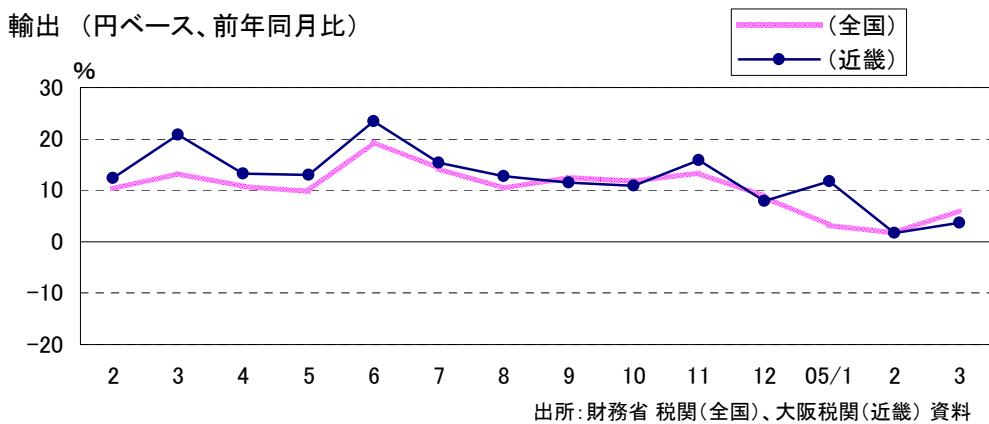
◇近畿は前年比 2.3% 減。車種別では普通車が同 2.8% 減で 3ヶ月連続、小型車が 1.5% 減で 6ヶ月ぶり、軽四車が 3.1% 減で 3ヶ月連続、それぞれ前年を下回った。



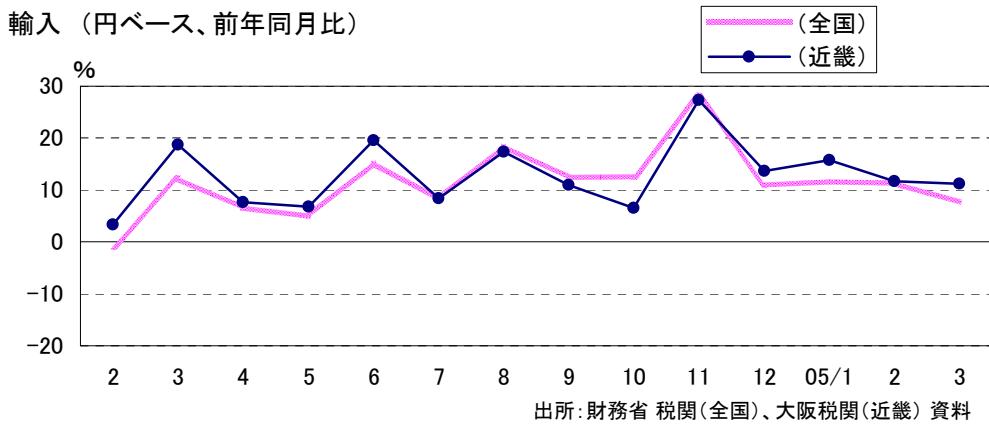
◇機械受注は前月比 1.9%増となった。業種別の受注は製造業が同 2.1%増、非製造業(除く船舶・電力)は同 1.3%増となった。



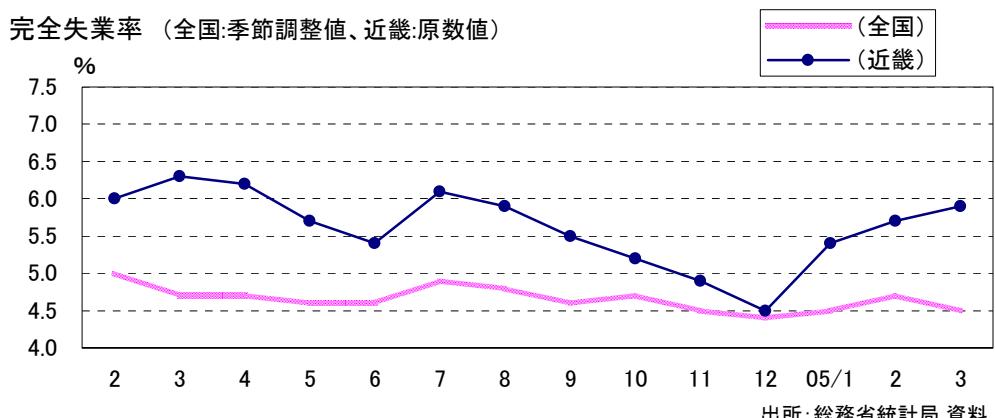
◇近畿は前年同月比 25.3%減。発注者別では前年度大型工事の反動減があったその他の公共団体と、滋賀を除く全ての地区で減少した国が半減。また、公共事業団等、市町村、府県でも減少。



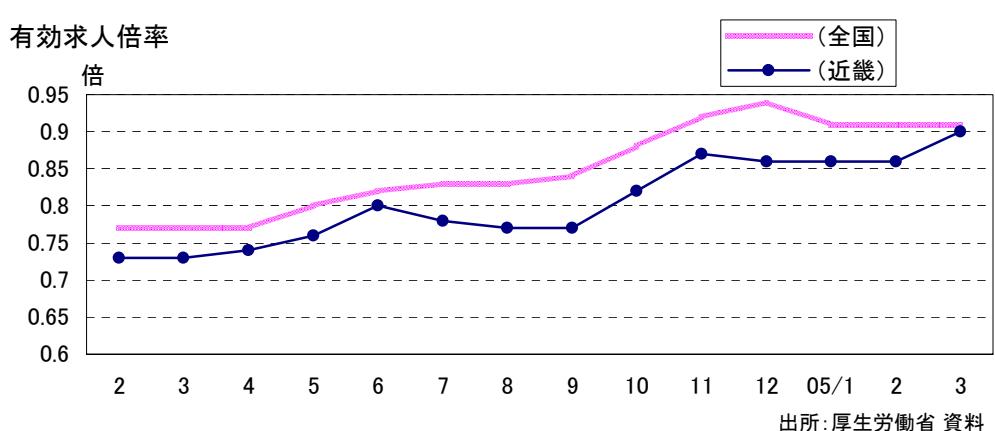
◇近畿は前年比 3.7%増。36か月連続のプラスとなり、3ヶ月ぶりに 1兆円超。事務用機器などが減少したもの、鉄鋼、有機化合物、半導体等電子部品が増加。



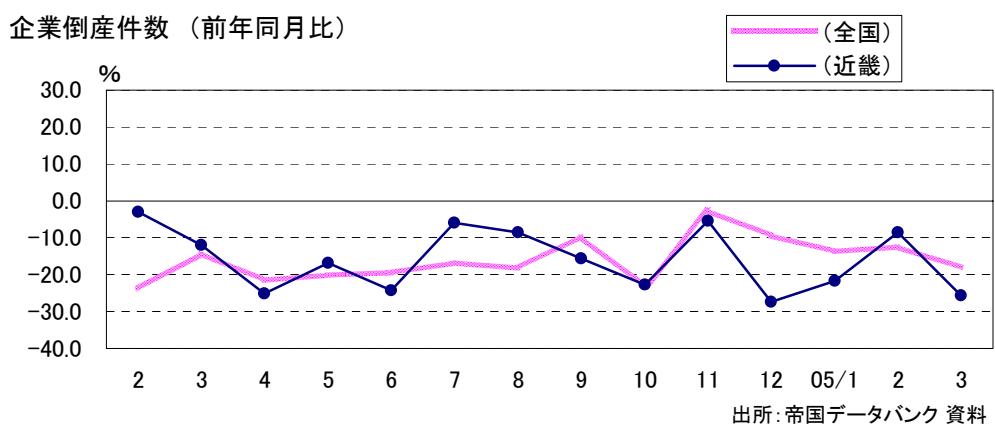
◇近畿は前年比 11.2%増、14か月連続のプラスとなり、5ヶ月連続 2桁の伸び。大容量記憶型の携帯音楽プレーヤなどの音響・映像機器を中心に増加。中国からの輸入額が過去最高に。



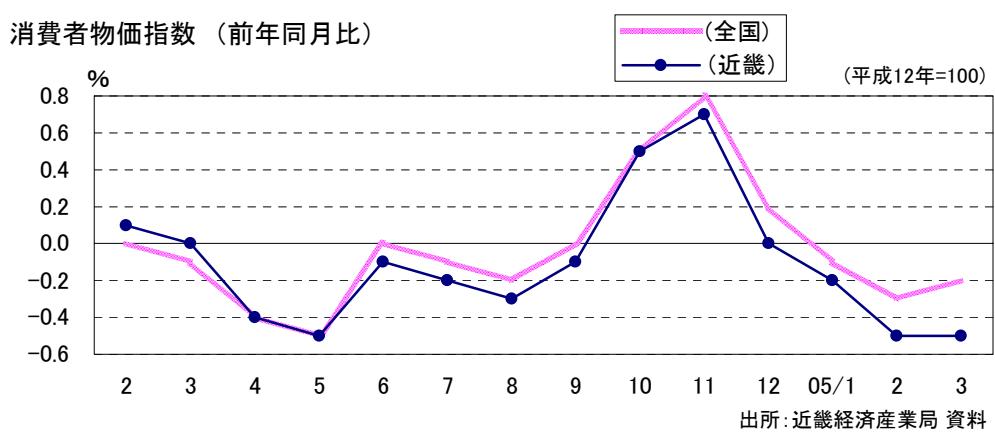
◇近畿は前年同月比 0.4 ポイント低下の 5.9%で、8ヶ月連続で前年を下回った。しかし、ここ 3ヶ月連続で 5%台となっている。



◇近畿は前月比 0.03 ポイント上昇の 0.89 倍で 3ヶ月ぶりの上昇。大阪府では情報通信業、飲食店・宿泊業、医療・福祉の新規求人件数が大幅に増加している。



◇近畿は 240 件で 23ヶ月連続の減少となった。主要業種別では、最も構成比の高い建設のほかに電機、不動産、サービス、食品なども大幅に減少した。一方で、鉄鋼・金属は増加している。



◇近畿は 97.0 で前年同月比 0.5%減。家具・家用品などの下落が寄与しているものと思われる。前月比では 0.3%増と 5ヶ月ぶりに上昇している。